

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-3-1
地域資源を活用した観光地づくりの推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 観光振興課長 木次 淳 電話番号 0852-22-5625

| | | | |
|---------|--|-------------------------|--|
| 事務事業の名称 | しまね地域未来投資促進事業 | | |
| 目的 | (1) 対象 | 地域経済牽引事業計画の承認を受けた観光事業者等 | |
| | (2) 意図 | 県内観光客の観光消費額を増加させる | |
| 事業概要 | 観光産業に関わる県内企業が、地域経済牽引事業計画を策定することで、付加価値額を増加させる事業に取り組むことを促進する。また、本補助金によるインセンティブにより観光事業者等が施設の新設・改修を進めることで、観光客の周遊や滞在を増やし、県内観光消費額を増加させることを目指す。 | | |

2. 成果参考指標

| 成果参考指標名等 | | 年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 単位 |
|----------|------|-------------------------|-------|------|------|------|------|----|
| 1 | 指標名 | 地域経済牽引事業による売上額増加率（累計） | 目標値 | | | 1.0 | 2.0 | % |
| | 式・定義 | 認定企業の売上額増加率 | 取組目標値 | | | | | |
| | | | 実績値 | | | | | |
| | | | 達成率 | - | - | - | - | % |
| 2 | 指標名 | 地域経済牽引事業による付加価値額増加率（累計） | 目標値 | | | 3.0 | 6.0 | % |
| | 式・定義 | 認定企業の付加価値額増加率 | 取組目標値 | | | | | |
| | | | 実績値 | | | | | |
| | | | 達成率 | - | - | - | - | % |

3. 事業費

| | 前年度実績 | 今年度計画 |
|--------------|-------|--------|
| 事業費 (b) (千円) | 0 | 15,000 |
| うち一般財源 (千円) | 0 | 15,000 |

4. 改善策の実施状況

| | |
|---------------------|--------|
| 前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況 | ⑤今年度新規 |
|---------------------|--------|

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 観光産業は、5年間で県内観光消費額が13.3%増加（H23 1,191億円⇒H28 1,349億円）、県内付加価値額が12.1%増加（H23 581億円⇒H29 651億円）するなど成長が見込まれる分野であり、その波及効果もH29で989億円と県内総生産額のおよそ4%を占めるなど影響力が大きい。
- 県の総合戦略においても、H27からH31までに県内宿泊客延べ数を9.3万人増加、外国人宿泊客数を5.8万人増加することを目指している。
- 一方、県内の宿泊施設の稼働率は、ここ3年でビジネスホテルで75%程度、旅館で40%程度の横ばいの状況が続いている。
- また、観光客の行動としては、「日帰り」が59.0%、「宿泊」が41.0%、宿泊客のうち「1泊2日」が75.2%となっている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- H29.9月に地域未来投資促進法に基づく島根県の基本計画「島根県未来投資促進基本計画（観光）」に国が同意した。
- その結果、県内の観光産業事業者が地域の特性を活かし、高い付加価値を創出し、高い経済効果を見込む計画を策定すると、税の減免などの優遇措置を受けることが出来るようになった。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 観光客は以前に比べ増加しているが、宿泊施設の稼働率は横ばい状態にある。
- 観光客の行動も、6割近くが日帰り、宿泊客も8割近くが1泊2日である。

②困っている状況が発生している「原因」

- 県内の観光産業において、団体旅行から個人旅行へのシフトなど観光客の新たなニーズに対応する取組が進んでいない。
- 宿泊施設は集客力維持のために一定期間毎にリニューアルを行う必要があるが、1990年代の積極投資時期から一定期間を経過しリニューアル時期を迎えている施設が多い。

③原因を解消するための「課題」

- 地域未来投資促進法の地域経済牽引事業計画を策定する企業を増やす。
- 計画の実現に向け、県制度融資などの資金を活用して、施設・設備に対する投資を行う企業を増やす。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 観光客への新たなサービスの創出や宿泊施設のリニューアルなどを検討する事業者へ、地域経済牽引事業計画の策定を働きかけ、高い付加価値の創出を目指してもらうよう促す。
- 観光産業の設備投資を対象とした、補助制度を活用し、地域経済牽引事業計画策定事業者の投資を促進する。